

2024年9月20日

各位

会社名 リガク・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 川上 潤
(コード番号：268A 東証プライム市場)
問合せ先 最高財務責任者 三木 晃彦
(TEL. 03-5312-7079)

中長期的な経営戦略及び事業目標について

リガク・ホールディングス株式会社（代表取締役社長 川上 潤）は、理科学機器の専門メーカーとして、1951年の創業から70年を超えるグループの歴史を通して、国内のみならず、90カ国を超える世界各国において、X線回折、蛍光X線分析、X線透過分析など、X線技術を中心とした分析機器の開発、製造、販売、サービスなどの事業を展開し、これらを研究開発や産業用途に提供しております。このたび、今後予想される技術イノベーションの進展や市場ニーズの変化といった事業環境に適切に対応し、中長期的な企業価値の向上のための戦略・施策を推進するべく、中長期的な経営戦略及び事業目標を策定しましたので、ここにお知らせいたします。

1. 事業環境：技術イノベーションの進展と市場ニーズの変化

当社グループの事業を巡る環境につきましては、インドなどのグローバルサウスの台頭による研究開発や品質管理に対する需要の高まり、温暖化対策に伴うグリーン・エコノミーへの移行、労働人口（なかでもエッセンシャル・ワーカー）の供給不足による自動化へのニーズ、医療面や衛生面での一層の改善の欲求、これらを背景とするDX・AI・ロボット化や、半導体、新材料、ライフサイエンスなどの領域における技術イノベーションに向けた取り組みの強化が、世界的な潮流として一層強まってゆき、今後の市場は大きく変化すると考えられます。

この市場の変化は、X線の特性を活かした新しいアプリケーションの開発を通じて当社グループがさらに成長と発展を続けていくための好機になると捉えております。具体的には次の事例を挙げることができます。

市場の変化・ニーズ		想定される当社グループのソリューション
①	半導体の微細化・積層化	光学や電子線の技術では計測が困難となる領域が広がる半導体の微細化・積層化に対して、それらに対応する半導体X線計測・検査装置を提供。
②	電子部品に用いる材料の変化	得意分野である新材料の研究開発向け装置の提供により、顧客が最適材料を発見することに貢献。
③	電気自動車の普及に伴う蓄電技術の進化	得意分野である新材料の研究開発向け装置の提供により、顧客が急速充電や長寿命化を実現する電池材料を発見することに貢献。また、電池材料や電池成形品の製造工程における品質管理や欠陥検査のための装置を提供。
④	抗体医薬品の探索技術の高度化	溶液中にあるタンパク質の構造を可視化するX線による新しいアプリケーションの提供。
⑤	CO2排出削減のための新材料開発ニーズ	得意分野である新材料の研究開発向け装置の提供により、顧客がCO2排出削減のための最適材料や手法を発見することに貢献。
⑥	従来見えにくかった微小部や内部の可視化ニーズ	物質を透過するX線の特性を利用した複雑構造の内部観察を可能にする新しいイメージング技術の提供。
⑦	自動化ニーズ	測定の自動化やロボット・AI診断により分析の生産性を高めるとともに、ダウンタイムを最小化するための故障の早期発見やリモート・モニタリングなどを提供。

X線技術を中心とした当社グループの既存の技術の深掘りとその周辺領域にある新しい技術の獲得、いまだ相対的にシェアが低い一方で高い成長率が見込まれている海外市場におけるプレゼンスの拡大、足下で引き合いが増えている、上記のような技術イノベーションが進展する先端領域における新しい市場ニ

ズの取り込みなどにより、将来に向けた事業拡大の機会と潜在性は豊富にあるものと考えております。

2. 中長期の経営戦略

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新しい時代環境に適応し、事業環境の変化を捉えて成長することで社会に貢献していくことを目指して、2022年にRigaku MVV (Mission/Vision/Values) を制定いたしました。

当社グループは、Rigaku MVVに基づき、「科学技術の進歩を通して人類社会の発展に貢献する」を企業理念として、X線技術を中心とした最先端の分析ソリューションを顧客や社会に届け、さまざまな活動分野で生まれる技術イノベーションを支援していくことにより「見るチカラで、世界を変える」を実践してまいります。また、かかる社会への貢献とあわせ、当社グループの世界各地の拠点が有する多様性を武器に「グローバル・ワン・リガク」の総合力を最大活用し、優れた技術力をベースとしたリガクらしいユニークな成長モデルを創造していく「One and Only Global Technology Company」を目指してまいります。

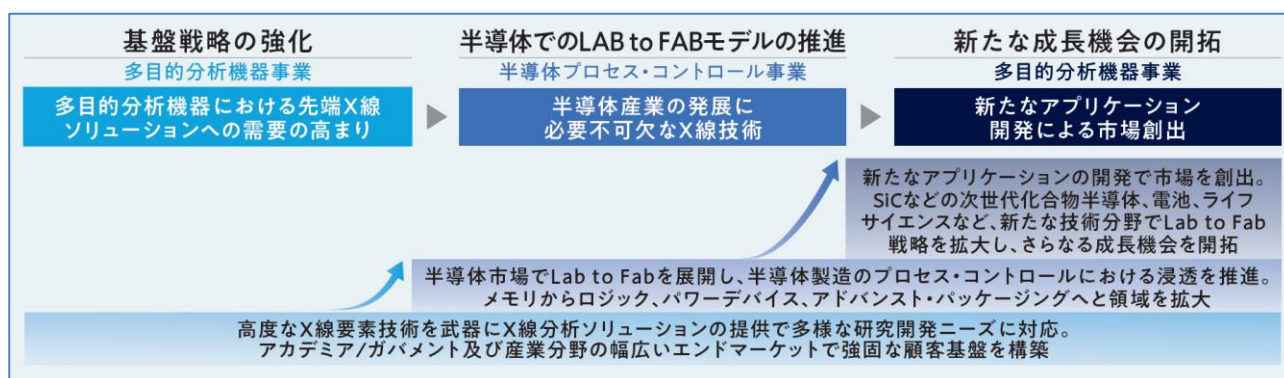
(2) 当社グループの成長戦略

当社グループでは、X線源、光学素子、検出器、解析ソフトウェアなど、X線分析機器の能力を左右する要素技術の研究開発に重点的に投資するとともに、それぞれの要素技術の組み合わせの柔軟性やコスト優位性の確保を考慮して、これらの要素技術を具現化した要素部品を自社生産しています。当社グループでは、こうした他社とは差別化された高度なX線要素技術力を武器に、製品の技術優位性と市場競争力を確立する、ユニークな戦略を推進しています。

また、当社グループの歴史的な事業ドメインである、大学や研究機関などのアカデミア/ガバメントや産業分野の幅広いエンド・マーケットにおけるさまざまな研究開発ニーズに応えることにより、国内外に有している強固な顧客基盤は、当社グループの事業安定を下支えする独自のアセットになっています。

当社グループでは、その強みとする卓越したX線要素技術の開発力と内製力、強固な顧客基盤とそれぞれの業界に関する深い理解、そして顧客とのパートナーシップに基づく共同開発を通じた顧客の顕在・潜在ニーズを解決するソリューション提供力などを活かして、大学や研究機関、また産業分野の研究開発部門 (Lab) との協働から発展して、社会が必要とする新たな分析技術・手法を確立し、それらを生産プロセス (Fab) における標準技術として導入する「Lab to Fab戦略」を推進することで、事業領域を拡大しています。この「Lab to Fab戦略」は、半導体製造におけるX線を用いたプロセス・コントロールの分野でマーケット・リーダーの地位を確立するなど、業績拡大に大きく寄与しています。

当社グループでは、半導体プロセス・コントロール機器に続いて、主に研究開発分野で利用されている多目的分析機器においても、この「Lab to Fab戦略」により、その次世代化合物半導体や電池・電池材料などの生産プロセスにおける導入の拡大を推進しています。



(3) 会社の中長期的な経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略の内容は次に記載するとおりであります。

① 全事業に共通する基本戦略

イ. X線要素技術への研究開発投資

X線要素技術への継続的な研究開発投資を通じてその技術の優位性をさらに強固なものとし、
「グローバル・ワン・リガク」の技術開発力をグローバルで活用する一方、外部研究機関等との協働を進め、売上高に占める研究開発費比率の引き上げを目指します。

ロ. 海外市場での成長の加速

グローバル各地域での事業インフラの強化、セールスやアプリケーションへの人材投資、ラボ体制の整備などを通じて海外市場での自律的な成長をさらに加速します。

ハ. 産業分野での市場拡大への注力

重点市場戦略をさらに推進し、半導体・電子部品、電池・電池材料、ライフサイエンスなどの市場において顧客ニーズの深い理解に基づいた新たな分析技術とアプリケーションの開発に精力的に取り組むことで、これらの産業分野での市場拡大に注力します。

ニ. 新たな能力の獲得

これらの戦略を推進する過程で補完的に必要となる新たな能力の獲得を図ります。自動化/ロボティクス、AI/マシン・ラーニング、X線を超えた分析技術など、これらの能力を外部とのパートナーシップの確立等を通じて獲得し、それにより成長を加速するとともに新規事業のシーズとします。

② 各事業の戦略

イ. 多目的分析機器事業

当社グループの多目的分析機器事業の2023年度の売上高は約358億円であり、同年の営業利益率は約15%となっております。

大学や研究機関などのアカデミアのほか、半導体・電子部品やライフサイエンスをはじめとする産業分野の幅広い業種に利用が広がる多目的分析機器の市場規模は、アカデミアや産業分野の研究活動や生産活動における安定需要から、2023年から2027年までの年間平均成長率で5.5%^(注1)と堅調な成長が予想されています。

当社グループでは、多目的分析機器の既存顧客との更新商談における高い受注率、X線要素技術の強み、グローバル展開の拡大施策に加えて、次世代化合物半導体や電池・電池材料など、技術イノベーションが活発な新しい分野における生産プロセスでの採用に向けて「Lab to Fab戦略」の展開を推進することにより、同事業について市場成長率を上回る成長を目指します。

(注1) Strategic Directions International, Inc. 「SDi Global Assessment Report 2024」におけるX線回折装置(XRD)と蛍光X線分析装置(XRF)のグローバルでの市場規模の合計値をベースに算出

ロ. 半導体プロセス・コントロール機器事業

当社グループの半導体プロセス・コントロール機器事業の2023年度の売上高は約186億円であり、同年の営業利益率は約35%となっております。

半導体は、その日進月歩の技術革新により微細化や積層化が進展し、内部構造がますます複雑化しています。当社グループでは、その高度なX線要素技術力を武器に半導体の技術イノベーションを下支えする新しいX線計測機器を開発し、市場に供給することで、これまでのX線計測の市場から、光学計測やCD計測など、他の計測技術の市場とされている分野に事業領域を拡げることにより、半導体プロセス・コントロール機器事業の売上高において、半導体前工程向けX線計測機器市場の2023年から2026年までの年間平均成長率の予想値である約11%程度^(注2)を上回る成長と発展を目指します。

さらに、AI技術の普及や進化によりこれから新しい技術イノベーションが進展するとされているアドバンスト・ロジックの製品化に不可欠となるアドバンスト・パッケージングの領域においても、X線技術による新しい品質検査製品を開発・供給することで、半導体の技術革新に貢献していきます。

(注2) Yole Intelligence 「Wafer Fab Equipment Market Monitor - Q2 2024」におけるX-Ray Metrology (総売上高(USDMM)、暦年)の市場規模を参照し算出

ハ. 部品・サービス事業

当社グループの部品・サービス事業の2023年度の売上高は約253億円であり、同年の営業利益率は約24%となっております。

当社グループの成長戦略を下支えする基盤の位置付けにあるサービス事業では、アプリケーション・サポートやアップグレード販売に対してよりフォーカスするアカデミア、迅速な修理、稼働率の向上、リモート・サポートなどに対してよりフォーカスする一般産業、24x7対応等の特別プログラムを製品販売とパッケージ化して提供する半導体産業など、それぞれの顧客セグメントの異なるニーズに応じた事業展開を図ることにより、その強化を図ります。

当社グループでは、予防保守契約などのアフター・サービスの提供を通じて、製品の導入から更新まで、お客さまに当社グループの製品をベストなコンディションでご使用いただくためのライフサイクル・パートナーとなることを目指しています。

3. 中長期の事業目標

これらを踏まえた当社グループの中長期の事業目標^(注1)につきましては、次のとおり想定しております。

	2022/12	2023/12	中長期目標
売上高 (YoY成長率)	627億円 15.7%	798億円 27.4%	売上高CAGR： 約10%
調整後EBITDA ^(注2) (調整後EBITDAマージン)	139億円 22.2%	202億円 25.3%	調整後EBITDAマージン： 20%台後半へ改善
調整後営業利益 ^(注3) (調整後営業利益率)	143億円 22.9%	183億円 22.9%	調整後営業利益率： 20%台前半～半ばへ改善
R&D比率 ^(注4)	7.1%	6.5%	R&D比率： 約9.0%
CAPEX比率 ^(注5)	4.3%	3.5%	CAPEX比率： 約5.0%

(注) 1. 中長期目標は、2024年2月時点の将来の目標であり、当社がコントロールできない事業、経済、規制及び競争上の重大な不確実性及び偶発事象の影響を受けます。また、当該目標は当社の将来の戦略・方針について一定の仮定に基づいて策定しており、それらは今後変更される可能性があります。実際の将来数値は様々な要因によって目標値から異なる可能性があり、その差異は大きなものとなる可能性があります。本記者発表文に記載されている内容は、本目標が達成されることを示すものではなく、状況の変化に応じて本目標を更新する義務を負うものではありません。特に、上記目標はUSD/JPYを135:1、EUR/JPYを147:1とした想定為替レートを2024年12月期以降全ての年に対して適用して算出しております(比較のため、2023年12月期に対しても遡及的に当該レートを適用して計算しておりますが、当該数値は本記者発表文には記載されていません。)

- 調整後EBITDA = 税金等調整前当期利益 + 減価償却費及び償却費 + 減損損失 - 受取利息及び配当金 + 支払利息 + 一時費用
調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA/売上高
- 調整後営業利益 = 営業利益 + PPA償却費 + 減損損失 + 一時費用
調整後営業利益率 = 調整後営業利益/売上高
- R&D比率 = 研究開発費/売上高
- 使用権資産を除く設備投資を用いて算出。CAPEX比率 = CAPEX/売上高

※ この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、本記者発表文に記載される業界、市場動向に関する第三者作成の資料に基づく情報は、当該資料の作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、当社がその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。また、今後の状況の変更等が本記者発表文の内容に影響を与える可能性があります。本記者発表文を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。

以上